



## 1992年以來24年ぶりのプラス転換となった中小企業の借入難易度D.I

石川 浩史・三輪 和政

### ポイント

- 信金中央金庫 地域・中小企業研究所がとりまとめている全国中小企業景気動向調査の結果をもとに中小企業の「借入難易度D.I（「借入が容易」 - 「借入が難しい」）」をみると、最近の景気回復傾向に合わせて「借入が容易」と回答する企業の割合が増加し、24年ぶりのプラス転換となった。
- 「借入が容易」と回答した企業の割合は増加傾向が続いている一方、消費税率が引き上げられた2014年春以降、実際に設備投資を実施した中小企業の割合には頭打ちの傾向がみられ、借入環境の改善が設備投資にも必ずしも結びついていない。中小企業のコメントからも新規設備投資には慎重な見方も目立っており、足踏みがみられる。

### はじめに

金融緩和が続き、中小企業の資金繰りの困難さが弱まる一方で、設備投資をはじめとした前向きな資金需要は必ずしも伸びていない。

そこで本稿では、信金中央金庫 地域・中小企業研究所が全国の信用金庫の協力を得てとりまとめている「全国中小企業景気動向調査」の結果をもとに、「借入難易度判断D.I」の推移を概観するとともに、「設備投資実施企業割合」との関連性に焦点をあてる。

### 1. 中小企業の借入難易度判断D.I.が24年ぶりのプラス転換

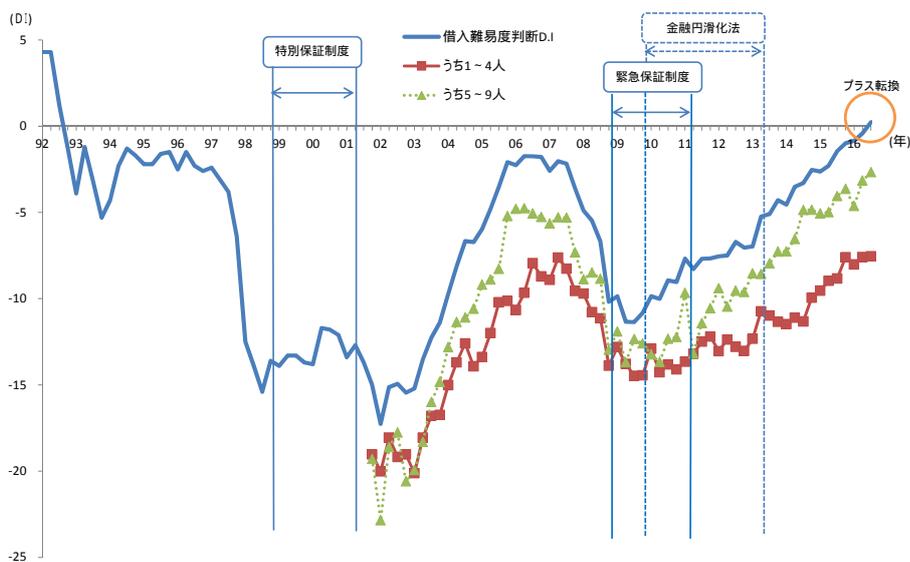
中小企業の民間金融機関からの借入の容易さを図る指標として、「借入難易度判断D.I」がある。借入が「容易」と回答した企業の割合から「難しい」と回答した企業の割合を差し引いたもので、数字がマイナスになると、中小企業にとって借入が「難しい」という回答の方が多いとみる。

全国中小企業景気動向調査の結果における

中小企業の「借入難易度判断D.I」を時系列で示すと、1992年10-12月期以降、「難しい」という回答の方が多い状態が続いており、とりわけ、1990年後半の金融危機時や、2008年のリーマンショック時には大幅に悪化していた（図表1）。

ただしリーマンショック以降は、金融円滑化法の終了（2013年3月）以降も各金融機関が引き続いて円滑な資金供給や貸出条件の変

（図表1）中小企業の借入難易度判断D.I（容易-難しい）



（備考）1. 全国中小企業景気動向調査をもとに信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成  
2. 規模別のDIは2001年10-12月調査以降

更等に努めていることに加え、アベノミクス以降の景気回復を受けて、借入難易度D Iの改善傾向が続いている。

もっとも従業員規模別にみると、従業員10人未満の企業では相対的に「厳しい」と回答する企業の割合が多く、規模間格差は存在している。

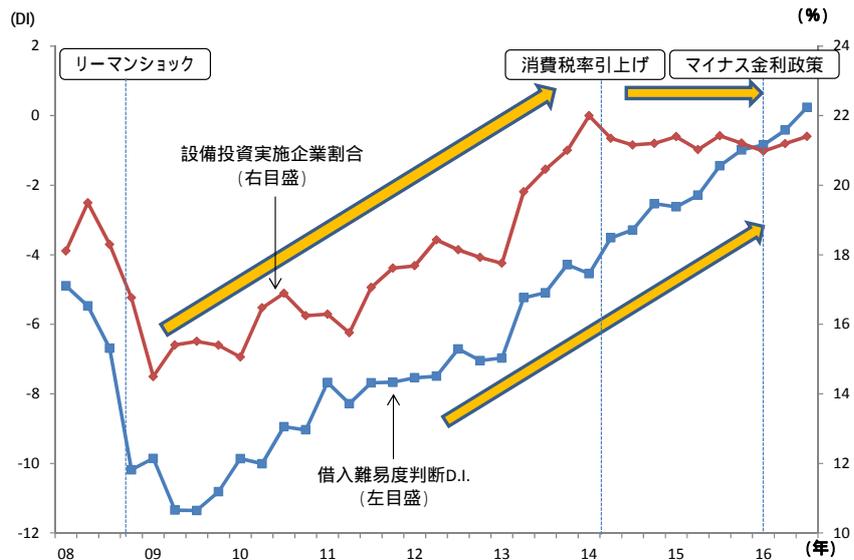
## 2. 設備投資との関連性

「借入難易度判断D I」と「設備投資実施企業割合」の推移を比較すると(図表2)

2008年のリーマンショック以降、中小企業の借入難易度の容易化と設備投資実施企業割合の増加がともに進んでいた。

しかし、借入の容易化が続いている一方で、消費税率が引き上げられた2014年春以降は、中小企業の設備投資実施企業割合は頭打ち傾向となっている。2016年1月のマイナス金利政策導入後においても同様となっている。

(図表2) 借入難易度判断D Iと設備投資実施企業割合



(備考) 全国中小企業景気動向調査をもとに信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

## おわりに

本稿では、中小企業の借入環境が着実に改善していることを確認した。ただし、借入環境の改善が必ずしも設備投資に結びついておらず、消費増税以降は設備投資に足踏みがみられる。今後は、借入の容易化をいかに設備投資につなげていけるかが、景気を行方を左右していくことになるだろう。

### (設備投資に関するコメント)

IT化に伴い自社プログラムが旧式であることから入替えを実施した。

(一般土木建築工事業 山口県)

業績、資金繰りともに順調であるが、設備投資をしてまで事業拡大は考えていない。

(型枠工事業 宮崎県)

工場設備の必要性はあるものの将来が不安であるため、いまだに設備投資には踏み切れていない。

(自動車部品製造業 山梨県)

設備は現状維持の方針であり新規設備、システム導入の意向はない。

(飲食業 三重県)

受注環境は良好だが、後継者がいないため、設備投資による規模拡大の予定はない。

(機械部品製造業 埼玉県)

今後、設備投資を行い内需による利益率向上を目指す。

(農機具機械製造業 岡山県)

### (参考)

#### 第165回全国中小企業景気動向調査の概要

1. 調査時点：2016年9月1日～7日
2. 調査方法：全国各地の信用金庫営業店の調査員による、共通の調査表に基づく「聴取り」調査
3. 標本数：15,848企業(有効回答数14,785企業・回答率91.4%)  
有効回答数のうち従業員数20人未満の企業が占める割合は71.7%
4. 分析方法：各質問項目について、「増加」(良い) - 「減少」(悪い)の構成比の差 = 判断D Iに基づく分析